

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船 木 俊 之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西 山 嘉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西 山 嘉 彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティ))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	7,646	9,270	36,319
経常利益 (百万円)	175	469	2,482
四半期(当期)純利益 (百万円)	24	191	1,456
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	539	97	2,364
純資産額 (百万円)	27,262	29,054	29,029
総資産額 (百万円)	42,742	46,969	45,778
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.82	6.36	49.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.81	6.35	48.99
自己資本比率 (%)	63.3	61.4	62.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、その他の製品事業において、I D E C DATA LOGIC 株式会社を存続会社として、データロジック A D C 株式会社を吸収合併し、I D E C AUTO-ID SOLUTIONS 株式会社に社名変更しております。また、制御機器製品事業において、株式会社コーネット、株式会社コーネットシステムの株式を取得しました。これに伴い、株式会社コーネット、株式会社コーネットシステム、その他2社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては民需の牽引などにより堅調に推移し、欧州においては景気持ち直しの動きが続くなど、北米地域及び欧州地域においては回復基調で推移しました。一方アジア地域においては、中国経済は巡航速度での景気拡大が続くものの、東南アジア地域においては政治情勢の不透明さもあり、景気は足踏み状態で推移するなど、まだら模様で推移しました。我が国経済においては消費税増税による影響は限定的で、緩やかな回復基調で推移しました。当社グループを取り巻く環境につきましては、海外設備投資等の増加もあり、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高については、輸出がけん引する形で前年同期に比して増加するなど、堅調に推移しました。

このような状況の中、国内売上高は、制御用操作スイッチや安全機器、産業用LED照明、プログラマブル表示器などの主力製品の売上が伸長したことに加え、新規事業として取り組んでいる太陽光発電関連ビジネス事業においては、産業向け案件を中心に売上が増加し、54億9千9百万円（前年同期比22.4%増）となりました。また、海外売上高は、北米地域やアジア・パシフィック地域を中心に、制御用操作スイッチやリレーなどの制御機器製品、プログラマブルコントローラなどの制御装置およびFAシステム製品の売上が伸長し、37億7千万円（前年同期比19.6%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、主として増収効果による利益増により、4億5百万円増益の5億2千9百万円（前年同期比326.0%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、為替差損を計上したものの、増収効果による利益増により、2億9千4百万円増益の4億6千9百万円（前年同期比167.8%増）となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ、新株予約権戻入益の計上に加え、増収効果による利益増により、1億6千7百万円増益の1億9千1百万円（前年同期比696.4%増）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、102.17円（前年同期は98.78円で3.39円の円安）となりました。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

景気回復基調を背景に、主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群、プログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどの制御装置及びFAシステム製品群、端子台や電源機器などの制御用周辺機器製品群の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、11億4千6百万円増収の60億4千7百万円（前年同期比23.4%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億2千3百万円増益の1億3千9百万円となりました。

北米

米国経済が民需の牽引などにより堅調に推移したことにより、前年同期に比べて、売上高、営業利益共に堅調に推移しました。特にプログラマブルコントローラなどの制御装置及びF Aシステム製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、9千1百万円増収の13億3千9百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4千6百万円増益の1億4千3百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

欧州

欧州地域において景気持ち直しの動きにより、主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、2千4百万円増収の2億6百万円（前年同期比13.4%増）となったものの、営業利益は、前年同期に比べ、同水準の1千6百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

アジア・パシフィック

東南アジア地域における政治情勢の不透明感による景気の足踏み感があったものの、中国経済の拡大景気により、特に中国地域において主力製品である安全スイッチを含む制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群や制御用周辺機器製品群の売上高が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億6千1百万円増収の16億7千6百万円（前年同期比27.5%増）となったものの、営業利益は、前年同期に比べ、6百万円減益の1億6千万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より11億9千万円増加し、469億6千9百万円となりました。これは、主に太陽光発電関連ビジネス事業の推進により、たな卸資産が14億2百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より11億6千4百万円増加し、179億1千4百万円となりました。これは、主に上記と同様に太陽光発電関連ビジネス事業の推進により、支払手形及び買掛金が6億6千5百万円、前受金が4億8千1百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、為替換算調整勘定のマイナス残高が1億3千8百万円増加した一方で、自己株式のマイナス残高が1億4千7百万円減少したこととその他有価証券評価差額金が3千万円増加したことにより、前連結会計年度末より2千5百万円増加し、290億5千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億3千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	38,224,485	38,224,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		38,224		10,056		5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,005,400		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,198,400	301,984	同上
単元未満株式	普通株式 20,685		同上
発行済株式総数	38,224,485		
総株主の議決権		301,984	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目 6番64号	8,005,400		8,005,400	20.94
計		8,005,400		8,005,400	20.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743	6,531
受取手形及び売掛金	5,919	6,434
有価証券	1,133	1,116
商品及び製品	3,741	4,229
仕掛品	1,138	1,714
原材料及び貯蔵品	2,677	3,016
前渡金	154	274
繰延税金資産	641	588
その他	572	754
貸倒引当金	39	43
流動資産合計	23,683	24,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,010	9,029
機械装置及び運搬具（純額）	778	758
工具、器具及び備品（純額）	992	955
土地	7,591	7,793
リース資産（純額）	244	236
建設仮勘定	285	298
有形固定資産合計	18,903	19,071
無形固定資産		
ソフトウェア	392	371
リース資産	3	2
のれん	370	474
その他	85	86
無形固定資産合計	851	936
投資その他の資産		
投資有価証券	857	1,042
長期貸付金	603	602
繰延税金資産	416	214
その他	560	582
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	2,339	2,345
固定資産合計	22,095	22,353
資産合計	45,778	46,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,373	5,039
短期借入金	5,897	6,378
1年内返済予定の長期借入金	83	58
リース債務	127	118
未払法人税等	293	125
未払金	773	592
未払費用	1,465	886
前受金	873	1,354
預り金	733	816
賞与引当金		390
その他	272	189
流動負債合計	14,893	15,949
固定負債		
社債		50
長期借入金	25	522
リース債務	132	136
役員退職慰労引当金	57	65
退職給付に係る負債	1,435	1,052
資産除去債務	66	67
長期未払金	138	66
その他		4
固定負債合計	1,856	1,964
負債合計	16,749	17,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	16,139	16,135
自己株式	7,045	6,898
株主資本合計	28,873	29,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	147
為替換算調整勘定	72	210
退職給付に係る調整累計額	117	108
その他の包括利益累計額合計	72	171
新株予約権	61	38
少数株主持分	166	171
純資産合計	29,029	29,054
負債純資産合計	45,778	46,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,646	9,270
売上原価	4,314	5,366
売上総利益	3,331	3,904
販売費及び一般管理費	3,207	3,374
営業利益	124	529
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	6	2
為替差益	28	
受取賃貸料	16	21
持分法による投資利益	0	
その他	18	17
営業外収益合計	75	50
営業外費用		
支払利息	14	10
為替差損		58
減価償却費	2	17
持分法による投資損失		2
その他	7	21
営業外費用合計	23	110
経常利益	175	469
特別利益		
固定資産売却益	0	2
退職給付制度終了益	100	
新株予約権戻入益		25
特別利益合計	100	27
特別損失		
固定資産廃棄損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	270	496
法人税、住民税及び事業税	109	183
法人税等調整額	132	115
法人税等合計	242	299
少数株主損益調整前四半期純利益	28	197
少数株主利益	4	5
四半期純利益	24	191

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28	197
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	49	30
為替換算調整勘定	461	137
退職給付に係る調整額		8
その他の包括利益合計	511	99
四半期包括利益	539	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	91
少数株主に係る四半期包括利益	9	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるI D E C DATA LOGIC株式会社は、同じく連結子会社であったデータロジックADC株式会社を吸収合併し、I D E C AUTO-ID SOLUTIONS株式会社に社名を変更しております。 また、株式会社コーネット、株式会社コーネットシステムは株式を取得したため、その他子会社2社を含め、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が395百万円減少し、利益剰余金が254百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社は、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	374百万円	387百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441	15	平成25年 3月31日	平成25年 5月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	450	15	平成26年 3月31日	平成26年 5月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

・現金を対価とする株式会社コーネットの完全子会社化

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コーネット

事業の内容 電子機器・制御機器の受託生産

企業結合を行った主な理由

当社の基盤事業である制御機器事業およびシステム事業の強化の観点から、制御ソリューションの技術基盤を持つコーネットグループを当社の子会社とすることにより、生産性アップ、省力化・省人化・省エネ化、そして安全を標榜する顧客ニーズに対応する最適制御システム製品の提供や、エンジニアリング対応などを機動的・タイムリーに行っていくことを目的としております。

企業結合日

平成26年5月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社コーネット

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社コーネットの全株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

コーネット株式会社及びその子会社のみなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	325百万円
取得に直接要した費用	24 "
取得原価	349百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

49百万円

発生原因

株式の取得価額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

・現金を対価とする株式会社コーネットシステムの完全子会社化

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コーネットシステム

事業の内容 制御設計・PLC設計開発及びコンピュータソフトウェア設計開発

企業結合を行った主な理由

当社の基盤事業である制御機器事業およびシステム事業の強化の観点から、制御ソリューションの技術基盤を持つコーネットグループを当社の子会社とすることにより、生産性アップ、省力化・省人化・省エネ化、そして安全を標榜する顧客ニーズに対応する最適制御システム製品の提供や、エンジニアリング対応などを機動的・タイムリーに行っていくことを目的としております。

企業結合日

平成26年5月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社コーネットシステム

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社コーネットシステムの全株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	60百万円
取得原価	60百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

64百万円

発生原因

株式の取得価額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	4,901	1,248	182	1,314	7,646
セグメント間の 内部売上高又は振替高	843	17	0	772	1,633
計	5,745	1,265	182	2,086	9,279
セグメント利益又は 損失()	83	96	16	166	197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	197
セグメント間取引消去	72
四半期連結損益計算書の営業利益	124

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	6,047	1,339	206	1,676	9,270
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,118	14		1,067	2,201
計	7,166	1,353	206	2,744	11,471
セグメント利益又は 損失()	139	143	16	160	460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	460
セグメント間取引消去	69
四半期連結損益計算書の営業利益	529

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円82銭	6円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24	191
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24	191
普通株式の期中平均株式数(株)	29,470,240	30,086,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	0円81銭	6円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	89,986	58,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	450百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。